

1 基本項目	事務事業名				住民自治推進事業	担当部署	課等名	地域協働課				
	予算事業名				地域振興事業		係名	協働推進係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1017				
	事業期間				開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目		企画費		
		基本事業名	基本事業01－1. 市民参画の環境づくり					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連あり（評価対象）

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の活動を支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。		
	対象	市内13地区公民館、公民館職員		
	手段（活動指標）	公民館職員を地域振興事務員として併任し、地域づくり事業の事務について説明し、事業の補助や事務を行う。		
	意図（成果指標）	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を共有し地域特性を活かしたまちづくりを実現するため、公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。		

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	11	10	9	8	88.9%	－
		② 当年度併設した公民館職員数	人	43	39	35	35	100.0%	－
	成果	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	11	10	9	8	88.9%	－
		② 地域の住民を拠点とした地域コミュニティ活動が進展に行われていると感じる市民の割合	%	指標なし（市民アンケートの実施なし）		28.1	指標なし（市民アンケートの実施なし）		－

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	72,136,853	68,463,044	60,908,000	58,523,714	-14.5%	－
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	17,123	16,690	24,000	31,004	85.8%	
		⑤一般財源	円	72,119,730	68,446,354	60,884,000	58,492,710	-14.5%	－
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	－
		②年間所要時間	時間	1,800	1,400	1,400	1,400	0.0%	－
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	7,120,800	5,538,400	5,538,400	5,538,400	0.0%	
	総 費 用 (A+B)		円	79,257,653	74,001,444	66,446,400	64,062,114	-13.4%	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	平成27年度に全13地区において地域振興会が組織され、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備している。 令和5年度からコミュニティセンターとなった上野方地域振興会へ事務手続き等のサポートを行うとともに、令和5年8月から供用開始した本江地域交流センターの円滑な移転及び事務運営に努めた。 また、指定管理者制度に移行済の大町・片貝コミュニティセンター以外の地域振興事務職員の支援を行った。			

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	市は、地域の体制づくりや人材育成を支援して、活動を支援していく必要があり、企業・事業所との連携も必要である。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				うおづまちづくりふれあい講座事業		担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名				市民参画・協働推進事業			係名	協働推進係		
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間				開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち		予算科目	会計	予算なし	
		政策名				政策01. 市民が主人公のまちづくり			款		
		施策名				施策01. 市民参画・協働の推進			項		
		基本事業名				基本事業01－1. 市民参画の環境づくり			目		
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）		
						集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
	意図 (成果指標)	適切な情報の共有ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	ふれあい講座利用実績	件	47	49	55	38	69.1%	50
	活動②								
	成果①	広報うおづや市のホームページで市議会に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合	%	指標なし（市民アンケートの実施なし）		48.4	70.0	指標なし（市民アンケートの実施なし）	70.0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	0	0			
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	0	0	0			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	395,600	395,600	395,600	395,600	0.0%	395,600
	総 費 用 (A+B)		円	395,600	395,600	395,600			

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	まちづくりふれあい講座について、市広報やN I C E－T Vによる広報を行い、市民に周知を行った。また、サンプラザ「見てかれ間」へのチラシ配布を行うなど、周知を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	住民ニーズに沿った魅力ある講座内容を検討していく必要がある。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				まちづくり交付金事業（地域特性事業）		担当部署	課等名	地域協働課			
	予算事業名				地域振興事業			係名	協働推進係			
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1017			
	事業期間				開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目		企画費		
		基本事業名	基本事業01－1. 市民参画の環境づくり					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（協働）					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②まちづくり交付金等申請者（地域振興会等）
	手段（活動指標）	地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。
	意図（成果指標）	地域振興会等の体制を強化する。（財政的、人的） 地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	地域特性事業数	件	255	190	220	185	84.1%	220
	活動②	まちづくり交付金等助成額	円	43,542,837	55,385,464	42,473,000	44,124,103	103.9%	59,380,000
	成果①	地域のコミュニティセンターや公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	13	14	13	13	100.0%	13
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	43,542,837	55,385,464	44,673,000	44,124,103	-20.3%	59,380,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	7,895,000	15,271,742		2,308,911	-84.9%	
		⑤一般財源	円	35,647,837	40,113,722	44,673,000	41,815,192	4.2%	59,380,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	1,978,000	1,978,000	1,978,000	1,978,000	0.0%	1,978,000
	総費用（A＋B）		円	45,520,837	57,363,464	46,651,000	46,102,103	-19.6%	61,358,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	まちづくりフォーラムや市HP上で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。									

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性			A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
							② 目的の妥当性	1	妥当である	
							③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性			A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
							② 類似事業の有無	1	なし	
							③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性			B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
							② 実施主体の適正化	1	適正である	
							③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次評価	結果 (課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当		不要		
今後の方針		現状を維持		方針の説明等	交付金にしたことにより使い勝手が良くなり、より各地区の特色が活かせるようになった。今後はコミュニティセンター化に向けて、より地域が主体的にかつ柔軟な地域活動が行えるよう、まちづくり交付金の制度改正及び拡充を検討する。		2 次評価			
		○事業の拡充								
		事業の縮小								
	統合等の検討									
	終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名	地域拠点施設整備事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	コミュニティセンター施設整備事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費
	基本事業名	基本事業01－1. 市民参画の環境づくり				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	新たに地域の核となる施設の建設や整備を実施し、地域の特性や独自性が尊重される市民が主体となった地域活動を行い、地域の活性化を推進する。
	対象	市民
	手段（活動指標）	魚津市公共施設再編方針に基づき、小学校跡地利用を地域住民と協議しながら、新たに地域の核となる拠点施設の建設や整備を行う。
	意図（成果指標）	地域活性化に向けた団体等の活動が活発になる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 施設整備予定数	館	-	-	3	3	100.0%	3
		② 地元説明会（検討会）等実施数	回	-	1	6	7	116.7%	5
	成果	① 施設整備実施数（建築工事実施）	館	-	-	1	1	100.0%	0
		② 施設整備基本設計及び実施設計完了数	計画数	-	-	0	0		1

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円			11,250,000	10,195,272		75,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円			8,200,000	6,700,000		56,200,000
		④その他（使用料、雑入等）	円						18,000,000
		⑤一般財源	円			3,050,000	3,495,272		800,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
		②年間所要時間	時間			600	600		600
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円			2,373,600	2,373,600		2,373,600
	総 費 用（A＋B）		円			13,623,600	12,568,872		77,373,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○上野方CC、社協事務所、消防団詰所の複合施設として（仮称）上野方地域複合施設整備（R8年度供用開始）に向け、地域及び関係機関と協議を進めた。 ○大町、松倉、上中島地区の公民館の建替・集約・移転について、引き続き地域と協議した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性		B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性		B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
1 次評価	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も地域拠点施設の整備を地域と協議しながら進めていく必要がある。 大町・松倉公民館の建替及び上中島公民館の移転の方向性について地域と合意できたので、今後、公共施設再編方針に基づき、地域と及び関係機関と協議しながら進めていく。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				男女共同参画推進事業	担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名				男女共同参画推進事業		係名	市民交流係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1131		
	事業期間		開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業01－2. 市民協働・男女共同参画の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。	
	意図（成果指標）	審議会等での女性の役員参加が増える。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	男女共同参画推進員定例会等	回	6	7	6	7	116.7%	6
	活動②	男女共同参画推進員研修会	回	1	3	1	3	300.0%	1
	成果①	魚津市審議会等への女性の参加率	%	27.8	27.8	40.0	42.0	105.0%	40.0
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	276,464	1,373,680	4,970,000	3,290,020	139.5%	4,888,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			4,580,000	3,100,000		
		⑤一般財源	円	276,464	1,373,680	390,000	190,020	-86.2%	4,888,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,000	1,200	1,000	1,000	-16.7%	1,000
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	3,956,000	4,747,200	3,956,000	3,956,000	-16.7%	3,956,000
	総 費 用（A＋B）		円	4,232,464	6,120,880	8,926,000	7,246,020	18.4%	8,844,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	男女共同参画地域推進員による定例会合、研修会を開催。 市民向けに、ケーブルテレビでの広報番組の制作・放送（1回5分程度全4回）し、啓発に努めた。また、子育て中の父親を対象に交流会を2回実施し、男性の育児休業取得の促進を図った。 男女共同参画啓発広報紙を発行し、市内全戸に配布した。 男女共同参画推進市民委員会を開催し、市の男女共同参画事業に関する意見を聴き取った。（R5.10.6） 性の多様性に関する知識向上を目的に、職員向け研修会を開催した。（R5.11.22 職員19名参加） 男性の育児休業取得率向上を目的とした「男性の育児休業取得促進補助金」を制度をR4年度に引き続けて実施し、育児休業取得者と勤務する事業者へ各5万円を交付した。（申請件数：50件）	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	市民全体の意識をさらに高めていくとともに、各地区に向けた活動の周知を行う必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				NP0・ボランティア活動促進事業		担当部署	課等名	地域協働課			
	予算事業名				NP0・ボランティア活動促進事業			係名	市民交流係			
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1131			
	事業期間				開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名				政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費	
		施策名				施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
		基本事業名				基本事業01－2. 市民協働・男女共同参画の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NP0法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る
	対象	市民・各種団体・企業・NP0法人・ボランティア団体
	手段（活動指標）	ボランティア団体等の把握
	意図（成果指標）	NP0法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ともまち事業（若者応援事業含む）提案数	件	-	-	4	1	25.0%	4
		②							
	成果	① NP0団体およびボランティア団体数	団体	77	77	77	77	100.0%	77
		② ともまち事業（若者応援事業含む）採択数	件	-	-	4	1	25.0%	4

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	13,000	0	1,013,000	211,390		1,100,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			1,000,000	200,000		
		⑤一般財源	円	13,000	0	13,000	11,390		1,100,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
		②年間所要時間	時間	100	100	300	300	200.0%	300
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	395,600	395,600	1,186,800	1,186,800	200.0%	1,186,800
	総 費 用（A＋B）		円	408,600	395,600	2,199,800	1,398,190	253.4%	2,286,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	魚津市ボランティアセンターとの連携。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言。 魚津市「ともにつくるまち」促進事業、魚津市若者のまちづくり活動応援事業の各補助金制度を創設し、1件の事業提案を採択した。 ※採択事業→U0ZUミューラルプロジェクト（若者応援事業：20万円）									

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。 市民公募型提案事業と統合し、地域のボランティア団体等の活動支援と育成に努める。	2 次評価			

1 基本項目	事 務 事 業 名				市民協働推進事業	担当部署	課 等 名	地域協働課				
	予 算 事 業 名				市民参画・協働推進事業		係 名	協働推進係				
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1017				
	事 業 期 間				開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政 策 名				政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費	
		施 策 名				施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
		基本事業名				基本事業01－2. 市民協働・男女共同参画の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。
	対象	市民
	手段（活動指標）	まちづくりフォーラムを開催し、同時に地域活動のパネル展示を行うことにより市民に対し、地域づくり活動について周知を図る。
	意図（成果指標）	市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① まちづくりフォーラムの参加者数	人	400	80	400	200	50.0%	200
		②							
	成果	① 市民参画と協働による市民参加の促進を図る。市民の参画が活発化するように努めることとする市民の参画	%	指標なし（市民アンケートの実施なし）		22.0	指標なし（市民アンケートの実施なし）		20.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	226,211	378,739	472,000	266,280	-29.7%	486,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	226,211	378,739	472,000	266,280	-29.7%	486,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	2,600	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,400
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	10,285,600	9,494,400	9,494,400	9,494,400	0.0%	9,494,400
	総 費 用 (A+B)		円	10,511,811	9,873,139	9,966,400	9,760,680	-1.1%	9,980,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性と地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。 令和5年度は、基調講演、地域振興会及び地域づくり活動団体による活動発表、各地域及び高校・大学校等の活動内容を紹介するパネル展示を行った。 また、公共施設やショッピングセンター等市内4ヶ所でパネル展示を行った。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市自治基本条例の目的（市民自治の確立）を市民に説明し、意識の向上を図っていく必要がある。		2 次評価		

1 基本項目	事 務 事 業 名				住民自治・市民協働推進事業	担当部署	課 等 名	地域協働課				
	予 算 事 業 名				地域振興事業		係 名	協働推進係				
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1017				
	事 業 期 間				開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政 策 名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項		総務管理費		
		施 策 名	施策01. 市民参画・協働の推進					目		企画費		
		基本事業名	基本事業01－2. 市民協働・男女共同参画の推進					総合計画主な事業		記載なし		
	根 拠 法 令									総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市民への情報共有の手段として市広報の配布や市民自治を推進する。							
	対象	市民							
	手段 (活動指標)	市民へ市からの情報共有の手段として広報を配布する。							
	意図 (成果指標)	市民自治の推進							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	市広報の配布件数	件	15,400	15,200	14,700	14,500	98.6%	14,500
	活動②	市広報の配布費用	円	2,380,580	2,501,008	2,691,000	2,694,008	100.1%	2,986,000
	成果①	広報うけつや市のホームページで市報に関する情報を十分にとることができると感じている市民の割合	%	48.4		70.0	目標なし（市民アンケートの実施なし）		70.0
	成果②								

4 コスト情報	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	2,722,065	2,800,837	3,083,000	2,965,018	5.9%	4,228,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	215,692	872,486	160,000	814,040	-6.7%	
		⑤一般財源	円	2,506,373	1,928,351	2,923,000	2,150,978	11.5%	4,228,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	791,200	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総費用 (A+B)		円	3,513,265	4,383,237	4,665,400	4,547,418	3.7%	5,810,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	市広報を自治会長宅へ配送するため、随時折込業者や配送業者と打合せを行い、円滑な配送を行った。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要	
今後の方針		○ 現状を維持	方針の説明等	市広報の折込業者や配送業者への委託や市民自治を推進するための先進地視察のための費用であり、必要な事業費である。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	コミュニティセンター管理費				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	コミュニティセンター管理費					係名	協働推進係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面維持	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費
	基本事業名	基本事業01－2. 市民協働・男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（指定管理者制度）				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	令和3年度から大町公民館がコミュニティセンター化し、片貝コミュニティセンターと共に指定管理者制度へ移行した。
	対象	コミュニティセンター移行施設
	手段（活動指標）	公民館のコミュニティセンター化を目指す
	意図（成果指標）	令和6年4月の市内13公民館のコミュニティセンター化を目指す

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	コミュニティセンター化した館	館	2	3	4	5	125.0%	13
	活動②								
	成果①	施設利用者数	人	16,487	34,035	40,000	59,925	149.8%	121,000

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	23,970,800	39,118,154	52,064,000	50,637,983	29.4%	157,812,000
	財源内訳①	国庫支出金	円						
	財源内訳②	県支出金	円						
	財源内訳③	③地方債	円		9,000,000				
	財源内訳④	④その他（使用料、雑入等）	円		518,460	701,000	1,130,843	118.1%	2,573,200
	財源内訳⑤	⑤一般財源	円	23,970,800	29,599,694	51,363,000	49,507,140	67.3%	155,238,800
	人件費①	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	人件費②	②年間所要時間	時間	200	200	400	400	100.0%	400

人件費③	③人件費（②×③ 3,956 円）（B）	円	791,200	791,200	1,582,400	1,582,400	100.0%	1,582,400
総費用	費用（A＋B）	円	24,762,000	39,909,354	53,646,400	52,220,383	30.8%	159,394,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和3年度から指定管理者制度に移行した大町・片貝コミュニティセンター及び令和4年度に地域雇用に移行した村木コミュニティセンターの管理運営について適切な支援を行った。 また、令和5年度から新たに地域雇用として移行した上野方コミュニティセンターと、令和5年8月から供用開始した本江地域交流センターについて、円滑な事務運営ができるよう支援に努めた。また、令和6年4月から全地区の公民館がコミュニティセンターに円滑に移行できるよう支援を行った。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である

1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	市内全ての公民館をコミュニティセンター化することについて、コミュニティセンター検討委員会や自治振興会連合会等で説明し、地域の理解を求めていく。	2 次評価	
	○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名				非核・平和事業	担当部署	課等名	企画政策課				
	予算事業名				非核・平和事業		係名	秘書係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1016				
	事業期間				開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名				政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費	
		施策名				施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
		基本事業名				基本事業01－3. 人権の尊重と非核・平和				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として読み聞かせボランティアの協力のもと「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で開催している。また、原爆に関するポスター等の展示や原水爆禁止関連団体活動への支援を行っている。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ（市広報・HP） ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催	
	意図（成果指標）	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	14	14	12	12	100.0%	13
		② 核廃絶署名協力人数	人	820	787	800	768	96.0%	800
	成果	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	2	2	2	2	100.0%	2
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	8,137	11,420	12,000	7,276	-36.3%	12,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	8,137	11,420	12,000	7,276	-36.3%	12,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総	費用 (A+B)	円	1,590,537	1,593,820	1,594,400	1,589,676	-0.3%	1,594,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ（市広報・HP） ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆のポスター展の開催	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要	
		今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。 終戦から長い年月の経過する中にあっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。			
			事業の拡充					
			事業の縮小					
			統合等の検討					
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				人権啓発事業	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				人権啓発事業		係名	市民係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1003	
	事業期間		開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務監理費
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業01ー3. 人権の尊重と非核・平和					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）第3条の基本理念及び第5条の地方公共団体の責務に則り、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。	
	対象	市民	
	手段 （活動指標）	人権擁護委員と連携し、人権啓発事業を実施する。 保護司と連携し、社会を明るくする運動事業等を実施する。	
	意図 （成果指標）	市民の人権意識の高揚、犯罪や非行のない安全で安心な明るい社会の形成。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 人権擁護啓発物の街頭配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
		②							
	成果	① 人権相談所開設回数	回	12	13	13	11	84.6%	13
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	318,008	895,000	353,000	313,920	-64.9%	351,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	86,000	619,000	125,000	86,020	-86.1%	125,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	232,008	276,000	228,000	227,900	-17.4%	226,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	700	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,769,200	2,373,600	2,373,600	2,373,600	0.0%	2,373,600
	総 費 用 (A + B)		円	3,087,208	3,268,600	2,726,600	2,687,520	-17.8%	2,724,600

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・毎月市役所で人権相談所を実施 ・保育園での人権啓発人形劇の実施（2園） ・街頭での啓発パンフレット配布の実施	

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	各種人権啓発活動を法務局や近隣自治体と連携し、事業を推進しており、今後も引き続き、啓発に努める。		2次評価		